



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理IRグループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,010	36.3	74	72.3	74	59.5	47	
2021年3月期第1四半期	741	15.9	43	29.2	46	25.1	1	95.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 47百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 2百万円 (94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.03	
2021年3月期第1四半期	1.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,544	2,693	75.3
2021年3月期	3,576	2,712	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,669百万円 2021年3月期 2,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,063	25.2	149	27.9	152	28.6	99	91.8	90.83
通期	5,149	41.7	288	7.2	295	7.3	240	16.0	219.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,136,854 株	2021年3月期	1,136,854 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	43,290 株	2021年3月期	43,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,093,564 株	2021年3月期1Q	1,093,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期連結決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
(2) 仕入及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。4月末には3度目の緊急事態宣言が発出され、自粛要請の強化による消費環境や消費マインドの悪化により国内個人消費は低迷を続けました。ワクチン普及を始めとする感染防止策の成果が顕在化し個人消費や国内経済の改善が待たれますが、7月には東京都において4度目の緊急事態宣言も発出され、経済活動の制約解消にも時間がかかることが想定されます。

当社グループはこのような新型コロナウイルス感染症流行下においても前連結会計年度に引き続き、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には、コア事業の成長・スピノフ事業の成長・海外事業の成長を通じたオーガニックな成長を図っております。

営業政策面では、「新しい日常」に対応すべく、ネット通販の強化、スポーツ・アウトドア、ホビー、カメラ等の専門ジャンル強化を進めました。店舗政策面では、2021年6月に、カメラ専門店「ワットマンカメラ マルイシティ横浜カメラ買取センター店」をオープンいたしました。また、第1四半期以降、2021年7月に株式会社ホビーサーチの株式を100%取得し子会社といたしました(なお同社を連結範囲に含めるのは第2四半期以降となります)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年と比べ2億68百万円(36.3%)増収の10億10百万円となりました。これはタイ王国と国内の海老名店・本厚木・上大岡を中心とした開閉店売上が前年同期と比べ1億7百万円(517.4%)増収の1億28百万円、および既存店売上が昨年4月全店休業からの回復により1億61百万円(22.4%)増収により8億81百万円となったことによります。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が前年と比べ21百万円(12.7%)増収の1億89百万円、服飾等が79百万円(35.8%)増収の3億1百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が16百万円(7.8%)増収の2億33百万円、その他は各種専門業態(ワットマンホビー・ワットマンSC(スポ・キャン)・ゲームステーション(GS)・ワットマンカメラ)のスタート等により1億51百万円(112.6%)増収の2億85百万円となりました。

売上総利益は、売上増収に伴い前年と比べ1億71百万円(35.3%)増益の6億57百万円、売上総利益率65.1%となりました。既存店は1億24百万円(26.3%)増益の5億98百万円、開閉店は46百万円(367.7%)増益の59百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益については、電化製品等が前年と比べ12百万円(10.9%)増益の1億25百万円、服飾等が57百万円(43.0%)増益の1億92百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が7百万円(5.2%)増益の1億51百万円、その他は93百万円(99.7%)増益の1億87百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、前第1四半期に特別損失計上した休業期間中の人件費、家賃、減価償却費等の固定費39百万円相当額増加、営業再開による変動費の増加及び店舗数増加による経費増加により、前年と比べ1億40百万円(31.6%)増加し5億82百万円となりました。既存店では前述の事由により83百万円(19.5%)増加の5億8百万円、開閉店ではタイ王国子会社の店舗増加、海老名事業所増床、GS事業店舗増加、ワットマンカメラ開店等により57百万円(331.2%)増加の74百万円となりました。

上記の結果、営業利益は、前年と比べ31百万円(72.3%)増益の74百万円となりました。既存店は41百万円(87.2%)増益の営業利益89百万円、新店は10百万円(228.8%)減益の営業損失14百万円となりました。経常損益は前年同期と比べて27百万円(59.5%)増益の74百万円となりました。

経常利益以下については、前第1四半期に臨時休業による損失39百万円の計上により、税金等調整前四半期純利益が前年と比べ67百万円(920.3%)増益の74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円増益の47百万円となりました。

なお、2020年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしております。

これは、現金及び預金が65百万円、売掛金が15百万円減少し、商品が48百万円、その他が17百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、12億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しております。これは、有形固定資産が6百万円、無形固定資産が2百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は35億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしております。

これは、買掛金が9百万円、1年内返済予定の長期借入金が15百万円、賞与引当金11百万円それぞれ減少し、その他流動負債が39百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しております。

これは、長期借入金が21百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は8億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、26億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が47百万円計上されたこと、配当金が65百万円あったこと等により利益剰余金が18百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が75.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,523	1,435,687
売掛金	110,693	95,466
商品	594,533	642,647
その他	112,011	129,063
流動資産合計	2,318,762	2,302,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	157,830	152,702
土地	382,457	382,457
その他	81,841	80,166
有形固定資産合計	622,129	615,325
無形固定資産	13,367	11,201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	4,955
敷金及び保証金	489,582	487,553
その他	127,758	122,927
投資その他の資産合計	622,283	615,436
固定資産合計	1,257,780	1,241,963
資産合計	3,576,542	3,544,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,225	36,410
短期借入金	34,400	35,400
1年内返済予定の長期借入金	139,120	123,620
未払法人税等	32,331	35,707
賞与引当金	22,400	10,475
その他	199,047	238,057
流動負債合計	473,523	479,671
固定負債		
長期借入金	270,800	249,020
退職給付に係る負債	30,703	32,318
その他	89,468	90,015
固定負債合計	390,972	371,353
負債合計	864,495	851,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,659,861	1,659,861
利益剰余金	680,849	662,300
自己株式	△57,570	△57,570
株主資本合計	2,783,141	2,764,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	833
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
為替換算調整勘定	△374	△295
その他の包括利益累計額合計	△95,266	△95,188
非支配株主持分	24,171	24,398
純資産合計	2,712,046	2,693,801
負債純資産合計	3,576,542	3,544,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	741,113	1,010,065
売上原価	254,964	352,387
売上総利益	486,149	657,678
販売費及び一般管理費	442,714	582,831
営業利益	43,434	74,846
営業外収益		
受取利息	368	245
受取配当金	5	47
受取手数料	1,684	2,198
為替差益	2,306	-
その他	590	717
営業外収益合計	4,955	3,209
営業外費用		
支払利息	788	781
長期前払費用償却	1,094	1,094
為替差損	-	2,085
その他	62	31
営業外費用合計	1,945	3,991
経常利益	46,445	74,064
特別利益		
投資有価証券売却益	77	-
保険差益	-	326
特別利益合計	77	326
特別損失		
臨時休業による損失	39,231	-
特別損失合計	39,231	-
税金等調整前四半期純利益	7,291	74,390
法人税等	5,432	27,326
四半期純利益	1,858	47,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,858	47,064

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,858	47,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△1
為替換算調整勘定	△154	161
その他の包括利益合計	345	160
四半期包括利益	2,204	47,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,365	47,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△160	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ネット通販において利用できる他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費の販売手数料として処理しておりましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

また、一部受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

更に、ネット通販に係る収益について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,969千円減少し、売上原価は4,643千円減少し、販売費及び一般管理費は326千円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	リユース事業		
ワットマンスタイル業態	379,462	—	379,462
ワットマンテック業態	232,818	—	232,818
ブックオフ業態	231,271	—	231,271
ワットマンホビー(含むGS)業態	92,855	—	92,855
カウマン業態	16,852	—	16,852
Warehouse Store(タイ)	28,702	—	28,702
その他	28,101	—	28,101
顧客との契約から生じる収益	1,010,065	—	1,010,065
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,010,065	—	1,010,065

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、株式会社ホビーサーチの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2021年7月21日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホビーサーチ

事業の内容 インターネットによる通信販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は店舗型リユース業を主力領域として事業展開しており、直近においては、コア事業（総合リユース事業）・ホビー業態等のスピンオフ事業・ASEAN を中心とする海外事業の3つの事業を中核としたオーガニックな成長を進めております。

今回株式取得を決定したホビーサーチ社は、1999年から20年以上にわたりフィギュアを中心としたホビーグッズを取扱うインターネット通販(EC)会社として、54万人超のユーザーを有する自社ECサイトを運営しております。

ホビーサーチ社の抱える54万人のユーザーに対して当社のリユース事業を組み合わせ、+αのサービスを提供し、加えて当社が有するリアル店舗展開のノウハウ等を活用し、中長期的に人員・技術シナジーを発揮することで、今後の当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本株式取得を決議いたしました。

③ 企業結合日

2021年7月21日(取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ホビーサーチ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金の引渡しおよび負債を引き受ける事となる企業であることから当社を取得企業として決定しました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介会社及び弁護士・会計士・税理士等専門家に対する報酬・手数料等42,060千円

(4) 発生したのれんの金額並びに企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

(重要な自己株式の取得)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を自己株式の交付をする事を決議いたしました。この交付に先立ち自己株式を取得しました。

(2) 取得した株式の種類：普通株式

(3) 取得した株式の数：129,400株

(4) 株式取得価額の総額：347,827千円

(5) 自己株式の取得日：2021年7月15日

(6) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行いました。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しました。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月24日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年6月29日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認を得ました。

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、取締役4名（うち社外取締役1名）に対し、本制度の目的、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社の普通株式129,500株を処分することを決議いたしました。

(2) 自己株式の処分の概要

①割当日	2021年7月30日
②処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 129,500株
③処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。 (※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、本日開催の取締役会の前営業日（2021年7月13日）における東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,600円であり、公正な評価額の総額は当該金額に上記の処分する株式数を乗じた金額（336,700千円）です。
④割当予定先及びその人数並びに処分株式の数	取締役4名（社外取締役1名を含む） 129,500株
⑤その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書又は有価証券通知書の提出義務は免除されています。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	75,944	19.0	217.2
	服飾等	114,225	28.6	156.0
	パッケージメディア	80,862	20.2	134.5
	その他	128,382	32.2	399.2
合計		399,415	100.0	199.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	189,780	18.8	112.7
	服飾等	301,200	29.8	135.8
	パッケージメディア	233,682	23.1	107.8
	その他	285,402	28.3	212.6
合計		1,010,065	100.0	136.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。